

第3章

基本理念と目標設定

1. 基本理念

これからの水道事業は、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、頻発する自然災害への対応など、非常に厳しい事業環境に直面することとなります。

これら水道事業を取り巻く時代の転換期においては、これまでお客さまとの間に築きあげてきた「信頼」を継続するとともに、水道の知識・技術を確実に未来へつなぎ、安全でおいしい水道水の供給を次の世代に継承する必要があります。

本計画においては、新水道ビジョンの基本理念である「地域とともに、信頼を未来へつなぐ日本の水道」を念頭に置くとともに、マスタープランの「理念」を継承し、これからの事業運営における根本的な考え方を「基本理念」として、以下のように設定します。

基本理念 『すべてのお客さまに信頼される水道』

水道局



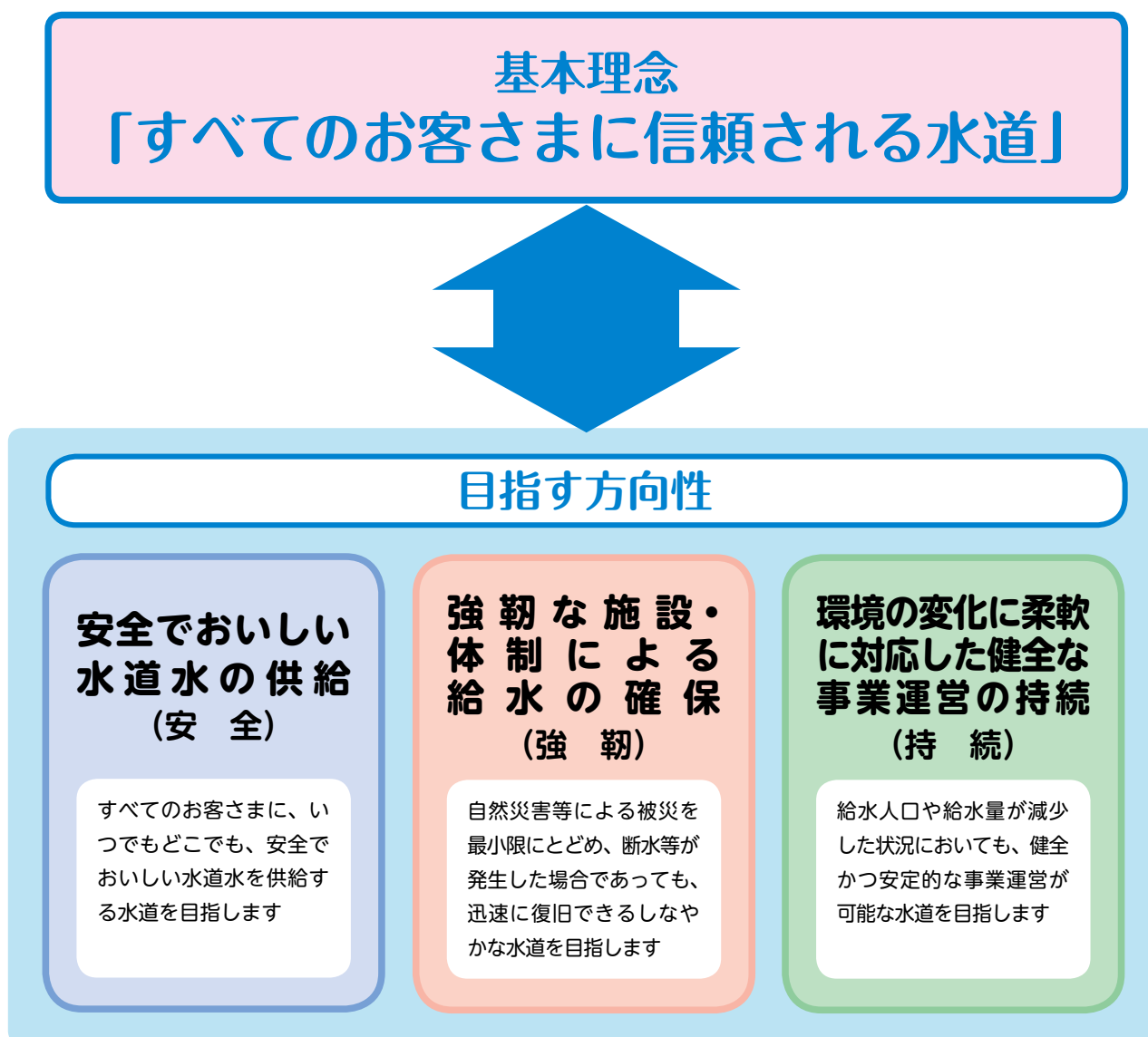
お客さま

2. 目指す方向性

本市水道事業における課題を解決するために、今後の目指す方向性を明確にします。

本市における課題は、全国的な共通課題でもあることから、新水道ビジョンに掲げられた3つの観点である「安全」「強靱」「持続」に沿って、本市水道事業が目指す方向性を設定しました。

基本理念を念頭に、3つの方向性ごとに目標を定め、個別具体的な施策や事業・取り組みを進めていきます。



3. 目標設定

基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」を実現するために、目指す方向性として掲げた「安全」「強靱」「持続」別に指標となる項目を設定し、各々の指標項目ごとに目標値を定めます。

ここで示す指標項目とその目標値は、本計画における重点目標であり、計画全体の着実な実施により総合的に達成されるものとなります。

前期・中期の各実施計画期間終了時には、目標値に対する達成度を評価し、計画最終年度における目標達成に向けた改善を図ります。

安全でおいしい水道水の供給

指標項目	平成25年度	平成26年度 見込み	前期目標 (平成29年度)	中期目標 (平成32年度)	後期目標 (平成36年度)
農薬濃度管理目標達成率 (%)	100	100	100	100	100
総トリハロメタン ¹³ 濃度管理目標達成率 (%)	100	100	100	100	100
残留塩素 ¹⁴ 管理目標達成率 (%)	90	90	91以上	91以上	92以上
臭気強度 ¹⁵ 管理目標達成率 (%)	100	100	100	100	100
学校施設水飲み水栓の 直結給水化 ¹⁶ 率 (%)	58.6	60.0	65.0以上	70.0以上	75.0以上
貯水槽清掃実施率 (%)	76.1	76.3	76.8以上	77.3以上	78.0以上

目標値の計算方法

指標項目	計算式等
農薬濃度管理目標達成率	比の総和0.1以下の件数/年間検査件数
総トリハロメタン 濃度管理目標達成率	総トリハロメタン濃度0.05mg/L以下の件数/年間検査件数
残留塩素管理目標達成率	残留塩素濃度0.5mg/L以下の件数/年間検査件数
臭気強度管理目標達成率	臭気強度2以下の件数/基準全項目検査数
学校施設水飲み水栓の直結給水化率	直結化した学校数/市立の学校施設数
貯水槽清掃実施率	貯水槽水道清掃実施件数/貯水槽水道総件数

13 総トリハロメタン

原水中の有機物質と消毒用塩素が結びついて生成する物質のこと。水道水中には残留塩素があるため、浄水場からじゃ口までの間で増加することがある。

14 残留塩素

水道水中に残留している、消毒用の塩素のこと。水道法の規定では、衛生上、水道水は塩素が0.1mg/L以上残留していなければならないが、残留塩素の濃度が高すぎると、いわゆる「カルキ臭」の原因となる。

15 臭気強度

水についているにおい（においの種類は関係ない）の強さを表す。カビ臭や藻臭など、水に不快なおいが付いているとまずく感じる。

16 直結給水化

配水管の水圧を利用して、直接各戸のじゃ口へ給水する方式のこと。配水管の圧力のみで各戸へ給水する直結直圧方式と、ポンプで増圧して各戸へ給水する直結増圧方式がある。

強靱な施設・体制による給水の確保

指標項目	平成25年度	平成26年度 見込み	前期目標 (平成29年度)	中期目標 (平成32年度)	後期目標 (平成36年度)
老朽化浄水施設率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
老朽化設備率 (%)	15.9	16.8	20.0以下	15.0以下	10.0以下
老朽化管路率 (%)	5.0	4.7	3.3以下	2.2以下	0.9以下
老朽化基幹管路率 (%)	5.9	4.9	3.3以下	1.9以下	0.0
鉛製給水管率 (%)	8.3	7.4	5.2以下	3.6以下	2.0以下
浄水施設耐震率 (%)	19.5	19.9	19.9以上	47.8以上	100.0
ポンプ所耐震施設率 (%)	85.8	92.4	95.9以上	95.9以上	100.0
配水池耐震施設率 (%)	70.0	75.6	75.6以上	78.5以上	100.0
管路耐震適合率 (%)	59.9	66.1	68.5以上	70.8以上	73.7以上
基幹管路耐震適合率 (%)	54.0	57.7	62.1以上	65.9以上	72.7以上
管路更新率(期間平均) (%)	1.05	0.98	0.90以上	0.89以上	0.87以上
基幹管路更新率(期間平均) (%)	0.33	2.11	1.58以上	1.69以上	1.86以上
小ブロック ¹⁷ 構築率 (%)	68.1	73.3	93.3以上	95.6以上	100.0

目標値の計算方法

指標項目	計算式等
老朽化浄水施設率	更新周期を超えた浄水施設能力/全浄水施設能力
老朽化設備率	更新周期を超えた電気・機械設備数/電気・機械設備の総数
老朽化管路率	更新周期を超えた管路延長/管路総延長
老朽化基幹管路率	更新周期を超えた基幹管路延長/基幹管路総延長
鉛製給水管率	道路上での鉛製給水管使用件数/給水件数
浄水施設耐震率	コンクリート構造物が耐震化されている浄水施設能力/全浄水施設能力 ※構内配管を除く
ポンプ所耐震施設率	耐震対策の施されているポンプ所能力/全ポンプ所能力
配水池耐震施設率	耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量
管路耐震適合率	耐震適合性のある管路延長/管路総延長
基幹管路耐震適合率	耐震適合性のある基幹管路延長/基幹管路総延長
管路更新率(期間平均)	H27年度から各期末までの管路更新率(管路更新延長/管路総延長) 平均値
基幹管路更新率(期間平均)	H27年度から各期末までの基幹管路更新率(基幹管路更新延長/基幹管路総延長) 平均値
小ブロック構築率	小ブロック構築完了数/小ブロック構築予定数(135)

注1. 更新周期…平成21年度に策定した超長期整備構想に基づく、本市独自の更新周期。

注2. 耐震適合性のある管路…水道管自体の耐震性能に加えて、その管路が布設された地盤の性状を勘案し耐震性があると評価できる管路。

17 小ブロック

事故や災害などの非常時において、危険分散を目的に河川や軌道などの地形的要因を考慮して分割した管網のことを配水ブロックといい、小ブロックは配水幹線から1または2カ所の注入点により給水され、独立した配水支管網を形成するブロックのこと。

環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続

指標項目	平成25年度	平成26年度 見込み	前期目標 (平成29年度)	中期目標 (平成32年度)	後期目標 (平成36年度)
有収率 (%)	94.5	94.5	94.6以上	94.8以上	95.0以上
施設利用率 (%)	63.0	65.7	64.8以上	63.4以上	73.5以上
施設最大稼働率 (%)	71.7	72.3	76.6以上	75.2以上	87.0以上
エネルギー原単位(kl/万m ³)	0.8628	0.8639	0.8421以下	0.8294以下	0.8251以下
再生可能エネルギー利用率(%)	0.32	0.34	0.35以上	0.91以上	1.36以上
浄水発生土 ¹⁸ の有効利用率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内部研修実施時間 (時間/人)	13.2	14.0	15.8以上	17.8以上	21.0以上

目標値の計算方法

指標項目	計算式等
有収率	有収水量 ¹⁹ / 年間配水量
施設利用率	一日平均配水量 / 全浄水施設能力
施設最大稼働率	一日最大配水量 / 全浄水施設能力
エネルギー原単位	原油換算エネルギー使用量 / 年間配水量 (万m ³)
再生可能エネルギー利用率	再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量
浄水発生土の有効利用率	有効利用土量 / 浄水発生土量
内部研修実施時間	延べ年間研修時間 / 年度末職員数

18 浄水発生土

浄水場において、取水した原水から水道水をつくる過程で取り除かれた河川中の濁り（土砂）などの沈でん物を集めて脱水処理したもの。

19 有収水量

料金徴収の対象となった水量のこと。